

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	日本上下水道設計株式会社
【英訳名】	Nippon Jogesuido Sekkei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 哲
【本店の所在の場所】	東京都新宿区富久町6番8号
【電話番号】	03(5269)4321
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂井 貴彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区富久町6番8号
【電話番号】	03(5269)4321
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂井 貴彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高 (千円)	9,032,685	8,286,563	6,782,709	6,056,158	14,063,542
経常利益 (千円)	1,319,764	1,541,057	1,393,982	1,365,693	1,051,045
四半期(当期)純利益 (千円)	788,091	371,590	826,209	451,448	619,370
純資産額 (千円)	-	-	15,597,186	15,221,280	15,152,890
総資産額 (千円)	-	-	21,716,325	21,333,609	20,555,821
1株当たり純資産額 (円)	-	-	156,787.16	156,147.72	152,320.98
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7,922.11	3,785.55	8,305.28	4,631.19	6,226.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	71.8	71.3	73.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,861,784	3,160,605	-	-	1,095,618
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	206,099	47,008	-	-	33,344
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	198,261	438,478	-	-	396,888
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	9,148,883	8,665,780	5,904,800
従業員数 (人)	-	-	530	544	551

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含めておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	544 (206)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(案件ごとの契約社員、パートタイマーは含み、人材会社・外注先会社等からの派遣社員は除いております。)は、()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	421 (112)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーは含み、人材会社・外注先会社等からの派遣社員は除いております。)は、()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
国内業務	5,005,583	-
海外業務	1,021,157	-
その他	29,418	-
計	6,056,158	-

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は完成業務収入によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
国内業務	2,249,081	-	4,591,766	-
海外業務	684,193	-	9,023,787	-
その他	-	-	-	-
計	2,933,275	-	13,615,553	-

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
国内業務	5,005,583	-
海外業務	1,021,157	-
その他	29,418	-
計	6,056,158	-

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本下水道事業団	1,077,660	15.9	1,203,005	19.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当社グループの売上高は、通常の形態として、第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間（4 - 6月期）におけるわが国経済は、企業業績の持ち直しがみられた一方で、3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所事故の影響等により、企業の生産活動の低下、雇用環境の悪化など、景気の先行きについて不透明な状況で推移しました。

「水と環境のコンサルタント業界」を取り巻く経営環境は、国民生活に欠かすことのできない社会資本である上下水道施設の老朽化が進み、体系的・計画的に運営・改築更新していくことが必要とされながらも、東日本大震災により公共事業予算の執行が一部保留されるなど、依然として厳しい状況が続いております。

一方、当社は震災後、全社を挙げた復旧支援体制を築き、被災自治体復旧支援を行っておりますが、政府の予算措置が進み支援業務がより一層活発になるものと予想されることから「水と環境の総合コンサルタント」としての社会的責任を果たし、被災自治体の一日も早い復旧に最大限努力してまいります。

このような状況のもと、当第2四半期連結会計期間における当社グループの業績は、前年同期には海外業務において大型案件の受注があったため、受注高は2,933百万円（前年同期比55.5%減）にとどまり、連結売上高は6,056百万円（同10.7%減）となりました。

利益面では、原価管理及び経費削減の徹底等により、営業利益は1,340百万円（同2.8%減）、経常利益は1,365百万円（同2.0%減）となりましたが、投資有価証券評価損469百万円を計上したこと等により、四半期純利益は451百万円（同45.4%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(国内業務)

国内業務におきましては、上下水道の長寿命化に向けた資産管理（アセットマネジメント）及び地震対策、浸水対策の分野等において、引き続き積極的な営業活動を行うとともに、総合的な技術力を駆使し、経済性、安全性及び環境に配慮した様々なコンサルティングサービスを提供してまいりました。この結果、受注高は2,249百万円、売上高は5,013百万円、営業利益は1,126百万円となりました。

(海外業務)

海外業務におきましては、アジアや中南米を中心に積極的に営業活動を行いました。この結果、受注高684百万円、売上高1,021百万円、営業利益は169百万円となりました。

(2)財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して777百万円増加し21,333百万円となりました。この主な要因は、流動資産の現金及び預金2,760百万円増加、受取手形及び完成業務未収入金844百万円減少、未成業務支出金325百万円減少等と固定資産の投資有価証券518百万円減少等であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して709百万円増加し6,112百万円となりました。この主な要因は、流動負債の未成業務未収入金836百万円増加、未払法人税等144百万円増加、業務未払金134百万円減少等であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して68百万円増加し15,221百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加172百万円等であります。この結果、自己資本比率は71.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末と比較して3,020百万円増加し8,665百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,091百万円(前年同期は3,349百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益895百万円、売上債権の減少656百万円、たな卸資産の減少1,636百万円等であり、支出の主な内訳は、未成業務受入金の減少494百万円、仕入債務の減少298百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25百万円(前年同期は215百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、敷金及び保証金の差入による支出24百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は34百万円(前年同期は37百万円の使用)となりました。これは配当金の支払額等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、66百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000
計	320,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,480	100,480	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度は 採用しておりませ ん。
計	100,480	100,480	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		100,480		520,000		300,120

(6)【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5丁目33-11	34,200	34.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,480	2.47
新家 弘良	和歌山県田辺市	2,388	2.38
NJS社員持株会	東京都新宿区富久町6番8号	2,041	2.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,292	1.29
株式会社ジェー・イー・シー	東京都品川区西五反田7丁目17-3	1,192	1.19
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	960	0.96
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	640	0.64
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	600	0.60
大島 和則	埼玉県入間市	580	0.58
計	-	46,373	46.15

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,000株あります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,480	97,480	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	100,480	-	-
総株主の議決権	-	97,480	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権4個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本上下水道設計株式会社	東京都新宿区富久町6番8号	3,000		3,000	2.99
計		3,000		3,000	2.99

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	104,700	122,500	146,000	135,900	124,500	112,400
最低(円)	101,000	103,500	98,900	122,100	101,200	105,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,665,780	5,904,800
受取手形及び完成業務未収入金	733,399	1,577,920
未成業務支出金	3,319,971	3,645,880
その他	587,082	645,649
貸倒引当金	23,597	17,932
流動資産合計	13,282,636	11,756,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,316,881	1,329,871
土地	1,326,543	1,326,543
その他(純額)	44,889	49,610
有形固定資産合計	2,688,314	2,706,025
無形固定資産	71,747	73,463
投資その他の資産		
投資有価証券	1,843,093	2,361,722
保険積立金	881,879	982,234
その他	2,581,069	2,691,256
貸倒引当金	15,131	15,198
投資その他の資産合計	5,290,911	6,020,015
固定資産合計	8,050,973	8,799,503
資産合計	21,333,609	20,555,821

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	326,989	461,037
未払法人税等	398,362	253,367
未成業務受入金	2,666,650	1,830,105
賞与引当金	303,261	328,680
その他の引当金	6,698	45,942
その他	660,751	685,432
流動負債合計	4,362,713	3,604,566
固定負債		
退職給付引当金	1,591,843	1,649,893
その他	157,772	148,470
固定負債合計	1,749,615	1,798,364
負債合計	6,112,329	5,402,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	15,096,151	14,923,520
自己株式	398,940	159,797
株主資本合計	15,517,331	15,583,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266,317	401,239
為替換算調整勘定	29,733	29,713
評価・換算差額等合計	296,051	430,952
純資産合計	15,221,280	15,152,890
負債純資産合計	21,333,609	20,555,821

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	9,032,685	8,286,563
売上原価	6,286,960	5,404,465
売上総利益	2,745,725	2,882,098
販売費及び一般管理費	1,442,928	1,428,727
営業利益	1,302,797	1,453,371
営業外収益		
受取利息	4,746	3,348
受取配当金	33,065	37,423
受取保険金	-	17,110
保険返戻金	16,663	18,223
為替差益	-	5,066
その他	7,631	7,111
営業外収益合計	62,106	88,283
営業外費用		
自己株式取得費用	-	597
為替差損	45,139	-
営業外費用合計	45,139	597
経常利益	1,319,764	1,541,057
特別利益		
前期損益修正益	-	1,875
投資有価証券売却益	2,677	-
貸倒引当金戻入額	2,936	-
特別利益合計	5,613	1,875
特別損失		
固定資産除売却損	3,009	327
投資有価証券評価損	-	746,144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,257
特別損失合計	3,009	762,730
税金等調整前四半期純利益	1,322,368	780,201
法人税、住民税及び事業税	557,619	381,009
法人税等調整額	23,343	27,601
法人税等合計	534,276	408,610
少数株主損益調整前四半期純利益	-	371,590
四半期純利益	788,091	371,590

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,782,709	6,056,158
売上原価	4,607,632	3,900,702
売上総利益	2,175,076	2,155,456
販売費及び一般管理費	795,710	814,841
営業利益	1,379,366	1,340,614
営業外収益		
受取利息	3,144	2,354
受取配当金	30,302	34,576
保険返戻金	16,663	-
その他	4,916	3,905
営業外収益合計	55,027	40,837
営業外費用		
為替差損	40,410	15,758
営業外費用合計	40,410	15,758
経常利益	1,393,982	1,365,693
特別利益		
投資有価証券売却益	2,677	-
貸倒引当金戻入額	206	-
特別利益合計	2,883	-
特別損失		
固定資産除売却損	3,009	327
投資有価証券評価損	-	469,831
特別損失合計	3,009	470,159
税金等調整前四半期純利益	1,393,856	895,533
法人税、住民税及び事業税	530,947	346,873
法人税等調整額	36,699	97,212
法人税等合計	567,647	444,085
少数株主損益調整前四半期純利益	-	451,448
四半期純利益	826,209	451,448

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,322,368	780,201
減価償却費	55,895	51,370
受取利息及び受取配当金	37,811	40,772
為替差損益(は益)	45,139	7,677
投資有価証券評価損益(は益)	-	746,144
売上債権の増減額(は増加)	1,098,966	844,218
たな卸資産の増減額(は増加)	754,695	325,900
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,781	5,816
仕入債務の増減額(は減少)	91,280	134,047
未成業務受入金の増減額(は減少)	1,044,155	836,544
賞与引当金の増減額(は減少)	27,946	25,419
退職給付引当金の増減額(は減少)	48,695	58,050
その他	107,246	19,171
小計	4,052,351	3,358,755
利息及び配当金の受取額	36,572	38,745
法人税等の支払額	227,139	236,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,861,784	3,160,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,843	5,845
無形固定資産の取得による支出	2,580	13,817
投資有価証券の売却による収入	4,500	-
貸付けによる支出	-	1,499
貸付金の回収による収入	193	-
保険積立金の払戻による収入	214,586	119,314
その他	5,242	51,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,099	47,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	239,143
配当金の支払額	198,261	198,953
その他	-	381
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,261	438,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,907	8,155
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,845,715	2,760,979
現金及び現金同等物の期首残高	5,303,168	5,904,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,148,883	8,665,780

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は1,784千円、税金等調整前四半期純利益は18,042千円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等は前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,291,546千円です。</p> <p>2 偶発債務 (訴訟関係) 当社は、元取引先より、当社の設計した送水施設に不具合があるとして、240,555千円の損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所において提起され、現在係争中であり ます。 当社といたしましては、当該不具合の原因は、当社が行った設計ではなく、工事業者が採用した装置にあると認識しており、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,255,321千円です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>408,842千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>94,297千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>18,585千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、通常の業務の形態として、第2四半期に完成する業務の割合が大きいため、各四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり業績に季節の変動があります。</p>	給与手当	408,842千円	賞与引当金繰入額	94,297千円	退職給付費用	18,585千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>426,201千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>92,417千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>42,920千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,825千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	給与手当	426,201千円	賞与引当金繰入額	92,417千円	退職給付費用	42,920千円	貸倒引当金繰入額	5,825千円
給与手当	408,842千円														
賞与引当金繰入額	94,297千円														
退職給付費用	18,585千円														
給与手当	426,201千円														
賞与引当金繰入額	92,417千円														
退職給付費用	42,920千円														
貸倒引当金繰入額	5,825千円														

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>235,984千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>43,402千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,975千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、通常の業務の形態として、第2四半期に完成する業務の割合が大きいため、各四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり業績に季節の変動があります。</p>	給与手当	235,984千円	賞与引当金繰入額	43,402千円	退職給付費用	9,975千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>250,546千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>67,843千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>28,577千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,953千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	給与手当	250,546千円	賞与引当金繰入額	67,843千円	退職給付費用	28,577千円	貸倒引当金繰入額	5,953千円
給与手当	235,984千円														
賞与引当金繰入額	43,402千円														
退職給付費用	9,975千円														
給与手当	250,546千円														
賞与引当金繰入額	67,843千円														
退職給付費用	28,577千円														
貸倒引当金繰入額	5,953千円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 9,148,883千円	現金及び預金勘定 8,665,780千円
現金及び現金同等物 9,148,883千円	現金及び現金同等物 8,665,780千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 100,480株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	198,960	2,000	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月25日 取締役会	普通株式	214,456	2,200	平成23年6月30日	平成23年9月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、主にコンサルタント事業を行っており、当該事業以外の事業の種類は重要性がないため事業の種類別セグメントは作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

	アジア・オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	計
海外売上高(千円)	808,861	226,916	42,816	187,945	34,243	1,300,783
連結売上高(千円)	-	-	-	-	-	6,782,709
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	11.9	3.4	0.6	2.8	0.5	19.2

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

	アジア・オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	計
海外売上高(千円)	1,201,238	440,590	301,193	275,760	52,284	2,271,067
連結売上高(千円)	-	-	-	-	-	9,032,685
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	13.3	4.9	3.3	3.0	0.6	25.1

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・オセアニア フィリピン、スリランカ、インド、マレーシア、ベトナム、カンボジア、ネパール、バングラデシュ、カザフスタン
- (2) アフリカ リビア、タンザニア
- (3) 中東 オマーン、クウェート、アラブ首長国連邦、カタール、レバノン
- (4) 中南米 ペルー、ジャマイカ
- (5) 北米 アメリカ合衆国

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、主に建設コンサルタント事業を行っており、国内業務は主に当社が、海外業務は当社の連結子会社であるエヌジェーエス・コンサルタンツ(株)及びその他現地法人が、それぞれ担当しております。当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として独自に事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、地域及び顧客により区分されるセグメントから構成されており、「国内業務」及び「海外業務」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,334,638	1,893,941	8,228,579	57,983	8,286,563	-	8,286,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,313	2,101	10,414	-	10,414	10,414	-
計	6,342,951	1,896,042	8,238,993	57,983	8,296,977	10,414	8,286,563
セグメント利益	1,191,197	203,352	1,394,550	23,760	1,418,310	35,060	1,453,371

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,005,583	1,021,157	6,026,740	29,418	6,056,158	-	6,056,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,295	501	8,796	-	8,796	8,796	-
計	5,013,878	1,021,658	6,035,536	29,418	6,064,954	8,796	6,056,158
セグメント利益	1,126,330	169,663	1,295,994	12,310	1,308,305	32,308	1,340,614

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位:千円)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額	時価の算定方法
投資有価証券	1,799,737	1,799,737	-	(注)

(注) 投資有価証券の時価の算定方法

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
株式	2,260,483	1,799,737	460,745
計	2,260,483	1,799,737	460,745

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の価額であります。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 156,147.72円	1株当たり純資産額 152,320.98円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 7,922.11円	1株当たり四半期純利益 3,785.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	788,091	371,590
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	788,091	371,590
期中平均株式数(株)	99,480	98,160

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 8,305.28円	1株当たり四半期純利益 4,631.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	826,209	451,448
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	826,209	451,448
期中平均株式数(株)	99,480	97,480

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年7月25日開催の取締役会において、当期の中間配当の支払いにつき、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 214,456千円

1株当たりの金額 2,200円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年9月9日

(注)平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

日本上下水道設計株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

日本上下水道設計株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。